

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. ラカイン自治に課題山積み、問われる責任

ミャンマー西部ラカイン州のほぼ全域を占拠した少数民族武装勢力アラカン軍(AA)だが、行政機構の確立や地域経済の再生などをいかに達成していくか課題が山積みとなっている。同国の多数派ビルマ民族による支配からの解放を唱えて2010年代に急成長し、21年2月の軍事クーデター後の混乱で支配地域を広げた。政治アナリストは、今後は周辺国との関係やイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題対応などでも責任が問われるようになると指摘している。シンクタンク「ISPミャンマー」で紛争研究などを担当する政治アナリストのチョーテアウン氏は、シンガポールのシンクタンク「ISEASユソフ・イシヤク研究所」が発行する「フルグラム」が13日に掲載した寄稿で、AAとその政治組織「アラカン統一連盟(ULA)」にとって◇支配地域の死守◇効果的で包括的な行政機構の確立◇地域経済の再生——の3点が機会にも課題にもなると指摘した。AAはラカイン州17郡区のうち14郡区を占拠。昨年末には国軍がアン郡区に置いていた西部司令部を陥落させており、これによって国軍側の中国とインドの大規模インフラ事業の警護にも大きな影響を与えたという。ただ、ラカイン州は貧困地帯として知られ、同州経済はこれまで「最大都市ヤンゴンや第2都市マンダレーなどとの国内取引に依存」(チョーテアウン氏)してきた。AAが占拠した地域には国内有数のビーチリゾート「ガパリ」も含まれるが、武力による一帯の掌握は既存の経済インフラを破壊。今後は物資や輸送手段、資金などの先細りがより深刻化する恐れがある。チョーテアウン氏は、AAの躍進でラカイン(アラカン)民族の自信が高まっているものの、今後は「責任が問われてくる」と主張。バングラデシュ国境近くではロヒンギャ問題の行方が問われており、同民族系の武装集団や各国との関係が焦点となりそうだと。

チョーテアウン氏は、AAの台頭は「国の内戦の力学にも大きな影響を与える」と指摘している。同勢力は09年設立と国内の少数民族勢力の中で比較的新しいが急成長。10年代にはラカイン民族系の政党と民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)との確執が深まり、AA支持の機運が高まったという背景がある。ラカイン研究者のチョーサンフライン氏は、米議会が設立したシンクタンクの米平和研究所(USIP)への22年の寄稿で、15年の総選挙後の州首相人事、国軍とAAとの18~20年の武力衝突を巡るNLDの国軍支持、20年総選挙における一部地域の投票見送りなどが民族間の火種となってきたと指摘。クーデターとともにスーチー氏らが拘束される中、「正統な政府」だと主張する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」がロヒンギャに市民権を付与すると発表した際も、ラカイン民族系の識者から批判的な声が出た。一方、AAの「勝利」を受けて他の武装集団が武力による権利の獲得にさらに傾倒する可能性がある。AA支持者は、「(ビルマ民族支配の中で)不平等を押し付けられてきた。民族平等を勝ち取るためには武力以外に方法がない」と話している。

## 2. 「学徒動員」のうわさ、保護者の不安拡大

保護者の間で「学徒動員」への不安が高まっている。地方行政の中核である内務省一般行政局(GAD)が学生や生徒の名簿の提出を求めていることから、徴兵猶予の対象となっている学生でも安心できないとの危機感が高まっているという。ヤンゴンやマンダレー、ネピドーで先月中旬、郡区のGADが私立高校に対し、16歳以上の生徒の名簿を提出し、各生徒について視力を含む健康状態や身体障害の有無などを報告するよう指示した。マンダレーのパテインジー郡区の男性は、村の行政局が、大学生や大学院生がいる世帯は報告するよう通達していると話した。徴兵された学生がいるとのうわさも出ている。ヤンゴンの男性は、高校生のおいの名前が徴兵対象者のリストに載っていたと話した。ミャンマー軍事政権は昨年2月、人民兵役法の施行により徴兵制の実施に踏

み切った。学生や公務員らは徴兵猶予の対象となっているものの、若者の不安は大きい。ヤンゴンの大学に通う学生はNNAに、「いろいろうわさが出てみんなが疑心暗鬼に陥っている。不安はあるが卒業までヤンゴンにとどまる予定だ」と話した。

### 3. 中国俳優が一時不明に、人身売買被害

タイを訪れた中国人俳優の男性が1月初旬、ミャンマーとの国境地帯で一時行方不明となり、ミャンマー国内で保護された。犯罪組織が映画の撮影と偽って連れ去ったとみられ、タイ警察は俳優が人身売買の被害に遭ったと確認した。中国やタイと国境を接するミャンマーの一部地域では、犯罪組織が偽の求人などで集めた中国の若者らを監禁して詐欺に加担させ、問題となっている。俳優は詐欺組織の拠点に連行されて髪をそられ、詐欺メッセージを作成する訓練をさせられていたという。同じ建物に約50人の中国人がいたとも証言した。行方不明になったのは王星(おう・せい)さん(31)。通信アプリを通じてタイのエンターテインメント企業の関係者をかたる人物から撮影の話を持ちかけられ、1月3日に上海からバンコクに到着。迎えの車で空港からミャンマー国境に向かい、タイ北西部メトで消息が途絶えた。心配した王さんの恋人がインターネット上で支援を呼びかけ、中国で安否を懸念する声が高まった。タイは中国人に人気の旅行先で、事態を重く見たタイ当局が捜索に乗り出し、王さんは7日にミャンマー国内で保護された。けがはなく、タイ経由で11日に帰国した。同様の被害に遭ったとみられる俳優やモデル、香港住民の事例が発覚し、春節(旧正月)の大型連休を前に中国でタイ旅行のキャンセルが続出した。2月にバンコクで予定されていた香港の著名歌手のコンサートは中止となった。中国はミャンマー当局と協力して同国北東部で摘発を強化。2023年以降、5万3千人超の中国人詐欺容疑者を拘束した。

### 4. 実勢4500チャット台に下落、燃油価格は上昇

ミャンマーの自国通貨チャットの実勢レートは先週末、1米ドル(約158円)=4,500チャット台に下落した。ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会は10日、最大都市ヤンゴンにおける燃油の販売価格を引き上げ、レギュラーガソリンは1週間ぶりに1リットル3,000チャットを超えた。チャットの実勢レートが4,500チャット台となったのは昨年11月中旬以来。ここ数週間は4,400チャット台で安定的に推移していたが、わずかにチャット安に振れた。国内企業間のオンライン取引レートは緩やかなチャット安基調が続き、11日時点で1米ドル=3,592チャットとなった。ヤンゴンにおける燃油の販売価格は10日、◇レギュラーガソリン「RON92」(オクタン価92)=前日比3.0%高の1リットル3,075チャット◇ハイオク「RON95」(オクタン価95)=2.1%高の3,160チャット◇軽油=3.6%高の2,710チャット◇プレミアム軽油=3.6%高の3,340チャット——。レギュラーの卸売参考価格は3.1%高の2,902チャットとなった。

### 5. ミャンマーで介護人材育成、北海道の学園

介護業界の人手不足を解消しようと、北海道室蘭市の学校法人「北斗文化学園」は20日から、ミャンマーで日本の介護の基礎を学べる講座を開設する。同国で介護人材を育成して日本に来てもらう試みで「地域の介護現場を支えることができれば」と意気込む。学園によると、海外での育成の取り組みは全国初。開設するのは排せつや入浴など体に触れる介護に必要な「介護職員初任者研修」の講座。研修生は合同会社machito(マチト、千歳市)が最大都市ヤンゴンで運営する日本語学校で約1カ月の出前講座を受け、「特定技能1号」の在留資格で日本に入国。北海道で約1カ月学んで残りの研修を修了し、主に道内で働く流れだ。マチトが募る雇用元の企業が受講費や渡航費を全額負担。研修生がこれらの企業で継続就労すれば返済が免除される。海外からの介護人材受け入れルートは経済連携協定(EPA)や在留資格「介護」などがあるが、いずれも入国後に介護施設で働いたりしながら資格取得や技術習得を目指す仕組みだ。今回の試みでは、働き手が有資格者としてより良い待遇を受けられ、事業者側も受け取る介護報酬額が上がる。基礎を学んでから入国するため、実際の仕事とのミスマツ

チも減らせるという。日本は介護の先進地で、学園は要介護者の自立した生活を支援する「自立支援介護」を教える。ミャンマーの名誉領事も務める沢田乃基(さわだ・さきもと)校長(55)は、学んだ技術をいずれは母国でも役立ててほしいと話し「要介護者と働き手、事業者いずれにとっても良い形を目指す」と強調する。厚生労働省は2024年度から外国人材に対する研修の実態把握を始めたばかり。神奈川県立保健福祉大の臼井正樹(うすい・まさき)名誉教授(介護福祉)は「海外は目が届きにくく行政の指導も難しいので、慎重に進めてほしい」と求めつつ、適正な運用が実現すれば両国にとってプラスになると期待を示した。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 日系企業、昇給率5.6%予測 NNA25年調査、前年実績下回る

ベトナムに進出している日系企業の2025年の昇給率は平均5.6%となる見通しであることが、NNAの給与動向調査で分かった。24年実績の5.8%を0.2ポイント下回る。24年の実質国内総生産(GDP)の伸び率は前年比7.09%と23年から2ポイント余り加速し景気が回復した一方で、日系企業の間では大幅な賃上げに慎重な姿勢が根強く残ることが浮かび上がった。給与動向調査は24年8月26日から10月3日にかけてアンケート方式で実施した。ベトナムに進出している日系企業の有効回答社数は269社だった。25年の現地社員の昇給予定について、「する」と回答したのは77.3%で、24年に昇給した企業の95.9%から18.6ポイント低下した。「しない」は1.1%、「未定」は21.6%だった。25年の昇給率の見通しは「4.1~5.0%」の回答が最多で、次いで「5.1~6.0%」「6.1~7.0%」が多く、平均では5.6%となった。25年の賞与(ボーナス)支給は、79.2%が「する」、6.3%が「しない」、14.5%が「未定」と回答した。24年に支給した企業は88.8%、しなかった企業は11.2%だった。25年の昇給や賞与支給予定については、ドン安米ドル高の進行を背景にした物価の上昇など、経済の先行きに不透明感が広がったことが企業の慎重姿勢につながったとみられる。

昇給率予定が最大の業種は「石油・化学・エネルギー」(7.3%)で、「その他の製造業」(6.5%)、「鉄鋼・金属」(6.2%)が続いた。機械・機械部品の昇給予定は6.1%で前年実績を1.4ポイント上回る見通しだ。前年からの上昇幅は15業種で最も大きかった。欧米など主要市場の需要の回復で輸出が増えたことなどが影響した。小売り・卸売りは前年実績よりも1.8ポイント低い4.0%にとどまる見通し。前年からの落ち込み幅としては15業種で最も大きい。輸出主導で景気の回復が続く一方で、個人消費の伸び悩みの傾向が反映された。建設・不動産は前年実績よりも1.3ポイント低い5.1%にとどまる見通し。前年からの落ち込み幅としては、小売り・卸売りに次いで大きい。冷え込んでいた不動産市場は24年に回復の兆しが見えたものの、多くの日系企業にとって大幅な賃上げはなお困難なようだ。日系企業の裾野が広い「四輪二輪・部品」は5.2%で、前年実績から0.3ポイントの増加を見込む。24年の自動車の新車販売は前年比13%増、バイクは5%増と前年から回復したが、大幅な昇給には結びつかなかった。

複数回答でたずねた労務管理上の問題についての質問では、191社が「優秀な人材の確保」を挙げ、177社の「賃金上昇」を上回った。「人材流動性の激しさ」も94社に上った。24年の離職率が5%未満の企業が66.9%を占めた一方で、10%以上も14.1%に達しており、人材の維持が日系企業の最大の課題に浮上している形だ。人件費の上昇について「感じる」と回答した企業は92.9%と大半に上った一方で、人件費の許容限度は「現在の水準」が42.0%にとどまった。人件費の許容限度について現在の水準の「1.2倍」と回答したのが35.3%、「1.5倍」は17.1%、「2倍」は2.6%だった。優秀な人材を引き留めるために過半の企業は賃金をさらに引き上げることも想定しているようだ、上昇する人件費は、大半の企業が収益の改善で捻出する方針だ。今後の人件費上昇の対策と

して「業務効率化によるコスト減」を挙げたのが199社（製造業84社・非製造業115社）で最多。「売り上げ向上」が186社（製造業65社、非製造業121社）で続いた。人件費を理由に「他国への移管」「撤退」を検討する企業は製造業・非製造業を合わせてそれぞれ3社と4社にとどまった。

## ◎カンボジア

### 1. シアヌークビルSEZ貿易、24年は過去最高

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)の2024年の貿易額が前年比21.3%増の40億7,000万米ドル(約6,400億円)となり、過去最高を記録した。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は、世界的な需要拡大によって輸出が伸び、それを受けて原材料・部品の輸入も増加したと指摘。25年もSSEZへの投資拡大が見込まれるため、貿易額も増加するとの予測を示した。貿易額は23年には34.9%増を記録していた。SSEZは12年に運営が始まった。面積は11平方キロメートル。24年には28社が進出し、操業する企業は202社になった。進出した企業の国・地域は、中国が最多で、その他は欧州、米国、東南アジアなど。現在は3万2,000人を雇用している。SSEZの貿易額はカンボジア全体の7%を占めている。

## ◎マレーシア

### 1. 外国人労働者の特別枠再申請も＝労働力不足に対処—プランテーション省

同国のチャン・フーヒン・プランテーション・商品副大臣は14日、パーム油関連のセミナーで、2025年にプランテーション産業向けに外国人労働者の特別採用枠を再申請する可能性もあると明らかにした。労働力不足に対処できるよう支援する考えで、ニーズの緊急性と業界関係者の意見を考慮して決めると述べた。マレーシア政府は外国人労働者採用枠の新規割り当てを凍結しており、プランテーション産業で労働力不足が課題となっている。プランテーション・商品省は24年、外国人労働者約6万人の1回限りの特別枠を申請し、2万4570人の割り当てが認められたという。チャン氏は「長期的な戦略は依然としてプランテーション産業の機械化と自動化を推進し、効率性と生産性を引き上げることに重点を置く」と強調。外国人労働者に永久に依存することは持続不可能で望んではいないと語った。

## ◎インドネシア

### 1. SNS利用に年齢制限導入へ＝通信・デジタル相

ムティア通信・デジタル相は13日、SNS利用に年齢制限を導入する方針を明らかにした。デジタル空間で子供を保護することが目的。同相は「(法律などの)より強固な規定を検討しながら、まずは政令を出す」と説明。規定の検討は国会を交えて行うとも述べた。国会のスフミ副議長(グリンドラ党)は14日、「既に政府からSNSの年齢制限の構想を聞いており、今後は国会でも詳細な検討を行う」と語った。オーストラリアでは昨年、16歳未満のSNS利用を禁止する法律が制定されており、2025年末ごろに施行される予定となっている。(

## ◎フィリピン

### 1. 外国人400人を逮捕、ネット詐欺容疑で

フィリピン入国管理局は8日、オンライン賭博型の詐欺に関与した疑いでマニラ首都圏パラニャーケ市内の事業所を捜索し、外国人約400人を入国管理法違反容疑で逮捕した。身元確認が終わり次第、強制送還する。政府は昨年末でオンラインカジノ事業者(POGO)の営業を全面的に禁止したが、隠れて営業を続ける事業者もいるという。地元紙スターによると、大統領府組織犯罪対策委員会(PAOCC)が100以上の小規模な違法オンラインカジノ事業者を追跡している。組織犯罪対策委は、住宅やコンドミニアムなどの所有者に対し、外国人に賃貸する際に借り手がオンラインカジノ事業に関与していないかを確認するよう促した。関連性が確認された場合は、所有者や管轄自治体も責任を問われる可能性があるという警告している。

## ◎インド

### 1. 鴻海、印工場へ中国人に代わり台湾人派遣検討

EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手である台湾の鴻海精密工業(フォックスコン)は、インドにある米アップルの「iPhone(アイフォン)」製造工場に、中国人労働者に代わり台湾人労働者の派遣を検討しているようだ。中国側が人員派遣に難色を示しているとされ、混乱を緩和する措置となる。フォックスコンは、インドの南部タミルナド州と南部カルナタカ州に、アイフォンの製造工場を構える。ただ、製造は依然として中国人や台湾人の労働者、中国から調達した特殊な製造設備に頼っている。一方、昨今は中国からインド向けの製造設備の出荷が滞っている。関係筋によると、「現在、(中国から)インドに設備や人員を送ることは許可されていないほか、インドには設備を製造する技術もない」という。一部の関係筋は、中国政府が労働者派遣や設備輸出の停止に関与していると主張している。最近では、インド渡航を予定していた中国人労働者が渡航を中止するよう指示されたほか、既にインドにいる中国人労働者も帰国を求められたとされる。

### 2. 印で過激派17人殺害、治安部隊が掃討実施

インドメディアは17日、治安部隊が15日から中部チャッティスガル州ビジャプル地区で極左過激派のインド共産党毛沢東主義派(毛派)の掃討を実施し、少なくとも17人を殺害したと報じた。ビジャプル地区では6日、毛派が車両を爆発させ、治安要員ら9人が死亡していた。チャッティスガル州は毛派の拠点の一つで、治安部隊は3,000人態勢で掃討を進めた。

## ◎バングラデシュ

### 1. 貿易手続き電子システム、7機関で来月導入

バングラデシュ国家歳入庁(NBR)は来月1日から、政府7機関で貿易手続きを電子システムで一元化するバングラデシュ・シングル・ウインドー(BSW)システムを本格導入する方針だ。輸出入業者は、通関に必要な情報の提出などを単一の電子プラットフォームを通じて行えるようになる。対象となる政府機関は、バングラデシュ輸出振興庁(EPB)、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)、バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)、医薬品管理総局(DGDA)、環境局(DoE)、爆発物管理局(DoEX)、化学兵器禁止条約バングラデシュ国家当局(BNACWC)。輸出入業者は、事業者識別番号(BIN)を使用してBSWシステムに登録することで、必要な書類を全てオンラインで提出できるようになり、各機関は2月1日以降、「証明書・ライセンス・認可証(CLP)」を同システム経由で発行する。このため、手書きのCLPは同日から関税評価や通関手続きで受付停止となる。

政府は、最終的に輸出入関連のCLPを発行する19機関でBSWシステムを採用する予定。残りの12機関に関しては、2月末以降の導入を視野に入れている。政府は2017年から、約60億タカ(約77億円)を通じて同システムの整備に取り組んできた。国内の輸出入業者(約31万9,000社)がコストや時間の削減などの恩恵を受けるとみられている。

## ◎オーストラリア

### 1. スターカジノ、経営悪化で破綻か身売りも

オーストラリアのカジノ大手スター・エンターテインメントは、経営状況が悪化しており、今後数カ月以内に財務状況を改善できなければ破綻か身売りとなる見込みだ。同社の最大株主でパブ業界の億万長者マシソン氏が警告している。その場合、ニューサウスウェールズ(NSW)州とクイーンズランド(QLD)州で9,000人の雇用が失われる可能性がある。オーストラリアでのカジノの売り上げは急減しているほか、スターはNSW独立カジノ委員会(NICC)などからコンプライアンス違反で罰金を科されている。同社は、1億豪ドル(約97億円)を調達できる債務枠を手配したが、資金を得るには多くの条件が付いており、現時点では調達は困難となっている。同社の持ち

資金は7,900万豪ドルにとどまり、NSW州とQLD州は救済を拒否している。経済紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューによると、友好的な買収者(ホワイトナイト)が見つかる可能性は低く、財務状況から判断すると今後現金が底をつくことになる。マンソン氏は、現時点ではこれ以上の資金投入はしないことを表明している。同社は、かつて時価総額40億豪ドルを誇ったものの、現在は5億豪ドル未満にまで落ち込んだ。9日には株価は33%急落した。10日は続落し、過去最安値の11豪セントとなった。一方で、同社が昨年ブリスベンで一部開業したばかりのカジノやホテル、商業施設などを含むリゾート開発「クイーンズ・ワーフ・ブリスベン」は、10日時点で営業が好調だったという。

## 2. 豪労働者3分の1が転職意向 生活費高騰で収入増狙い

リクルート傘下の米系人材会社インディードによると、およそ550万人のオーストラリア人がより高収入の仕事を求め、現在の仕事を辞めることを検討していることが分かった。同国の就業者数は約1,450万人で、約3人に1人に転職の意向があることになる。このうちほぼ半数が、急激に高まる生活費に対して十分な収入が得られていないことを理由に挙げており、昇進や賃上げの機会が少ないことに不満を抱いているようだ。インディードによると、給与以外の離職理由として、ストレスの多い業務負担から逃れたい(23%)、柔軟性がない(22%)、友人と呼べる人達と働きたい(20%)、頻繁に来る勤務時間外の連絡を避けたい(17%)などが挙げられている。インディードのキャリア専門家、マッキン氏は、多くのオーストラリア人が転職を検討していることが企業にとってリスクになっているとした上で、「企業は従業員への金銭的・労働環境のサポートを再評価する必要がある」と話した。求職者や転職者の間では、ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)に関連のあるグリーンジョブに関心が高まっている。金融分野の人材紹介会社を経営するマセソン氏は、労働者は「強い良心」を持つ企業により引かれるようになってきていると指摘。「働いている企業や、顧客として関わっている企業がネットゼロに向けた戦略や方針を持つか、少なくともそれを考慮していることを望んでいる」と話した。世界経済フォーラムの「雇用の未来」レポートでは、気候変動への適応により2050年までに世界中で500万件の雇用が創出され、気候変動の緩和によりさらに100万件の雇用が創出されると推定されている。人工知能(AI)の発展により、求職者は履歴書やカバーレターの作成でオープンAIの「ChatGPT」のようなツールに頼るようになってきている。この傾向について、クイーンズランド大学の経済学のスマードン講師は、企業はAIを利用して作成された応募文書を除外しているとして、求職者に警鐘を鳴らしている。

## 3. 中小企業の45%が廃業検討、形式主義の規制で

オーストラリアの中小企業は苦境に立たされており、過去1年間に廃業を検討したことがあると回答した企業が45%に上ることが、オーストラリア商工会議所(ACCI)が昨年7月に実施した調査で分かった。形式主義的な規制が負担になっているという。同調査では、中小企業の82%が、形式主義的手続きが自社の事業に中程度または大きな影響を与えていると回答。5割以上は形式主義的手続きのために1年前よりも多くのコストと時間を費やしていると回答している。とりわけ労働党政権が過去2年半にわたって進めている労使法改正に伴う複雑なコンプライアンス対策が中小企業に大きな打撃を与えているもようだ。ACCIは、中小企業の経営者が官僚主義に縛られると、より多くの雇用を創出することが困難になると指摘し、フェアワーク法の下の小規模企業の定義を現在の「従業員15人未満」から「25人未満」に変更することを提案。これにより、数千社もの新しい企業が労使法改正に伴うコンプライアンス順守の負担から解放されるとしている。オーストラリア中小企業委員会(COSBOA)も、小規模企業には家族経営やスタートアップ企業が多いとみて、従業員数の定義を変更することで不当解雇に対する規制の対象外となる企業を増やすことを提案している。

以上